

1 福井創生のまちづくり課題

人口減少期のコンパクトシティ
+
北陸新幹線開業時の中心市街地

2 提言の理念（コンセプト）

北陸新幹線開業という好機を捉え
効果的な都市機能の選択・適所への配置により
速やかに中心市街地の求心力を強化する

3 提言の内容

- 提言1 福井市中心市街地の求心力強化を～福井城址と福井駅前商店街に強力な求心力を有する都市機能を集約～
- 提言2 福井城址に福井城ホールを～福井城址に多様な交流人口の獲得が見込めるコンベンションホールを設置～
- 提言3 新栄商店街界隈に新庁舎を～新栄商店街界隈に日常的な交流人口が見込める県庁舎と市庁舎の合同庁舎を設置～
- 提言4 勝負は2020年から2025年まで～2020年までに県都デザイン戦略を、2025年までに新庁舎と福井城ホールの設置を完了～

■提言の着想：福井市中心市街地形成に対する県都デザイン戦略と第2期中心市街地活性化基本計画の課題

- ・県都デザイン戦略が想定する県庁舎の移転が実現したのち、福井城址に強い求心力がないかぎり、県庁線に人の流れをつくることのできないのではないか
- ・西口再開発ビルから福井西武への軸では商店街全域への面的な波及効果が生まれにくいのではないか
- ・県都デザイン戦略が想定する県庁舎の移転が実現したのち福井城址が交流人口を獲得できなければ中央公園にも人が集まらないのではないか
- ・足羽山・足羽川周辺は福井駅周辺や福井城址界隈から離れているため連続性を確保できないのではないか

課題解決

■本提言が目標とするタイムテーブル

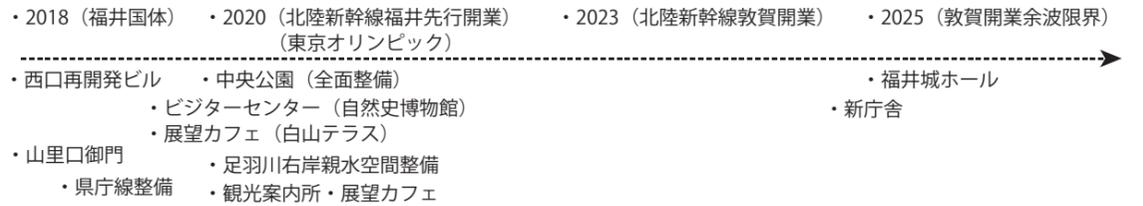


図1：現行施策による2018～2023年の福井市中心市街地の主な誘客施設

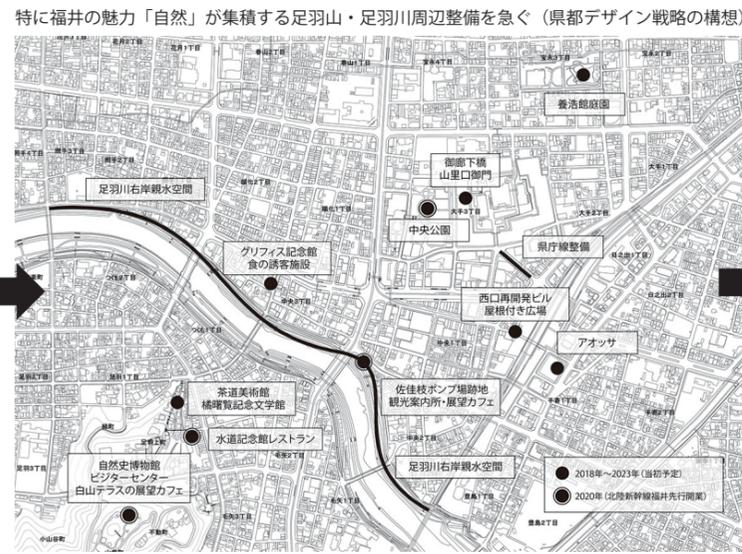


図2：2020年（北陸新幹線福井先行開業）までに福井市中心市街地が目指すべき誘客機能

日常的に利用者の多い庁舎施設を商店街に、拡散するコンベンション施設をその跡地に集約し、中心市街地全域の求心力を強化（コンパクトシティの推進力）

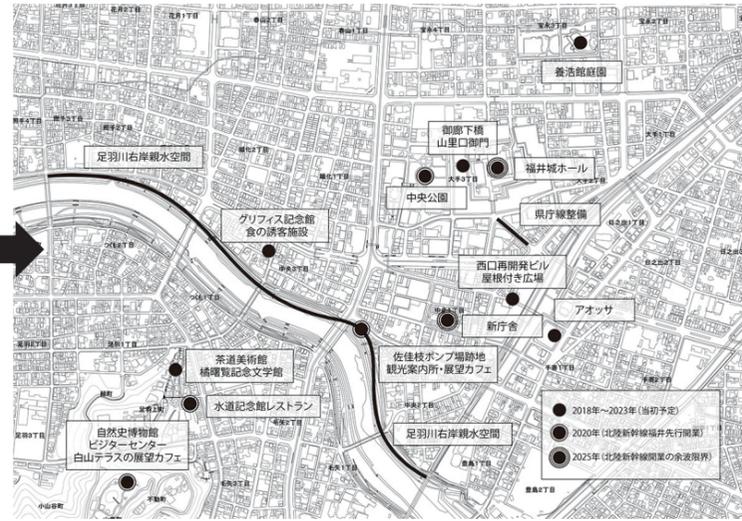


図3：2025年（北陸新幹線開業の余波限界）までに福井市中心市街地が目指すべき姿

コンパクトシティの重要課題である都市機能の集約とそれに伴う低未利用地の活用、定住人口の獲得、経済活性化のための企業誘致など、福井市中心市街地には依然として多くの課題が残る。この図3が遅れば遅れるほど、まちづくりの機運が低下し、コンパクトシティの重要課題をクリアすることが難しくなってくる。そうしているうちに、福井市全体の定住人口と交流人口の流出に歯止めが効かなくなり、如何なる施策も受け付けなくなってしまう。この最悪の事態を回避するために、本来ならば5年後の2020年までに図3を全て完了すべきだが、北陸新幹線福井先行開業と敦賀開業という大規模な連続事業に助けられ、その余波は僅かに続くだろう。だが、時間経過を感じさせず開業の余波が残るのは、精々2年。我々はこのタイミングを逃すことなく、北陸新幹線開業による観光客の獲得とともに、コンパクトシティ構想による福井市中心市街地形成を成し遂げなければならない。

■福井城ホールの概要

- 基本設定
 - 県庁舎等が移転された後の跡地利用は極めて重要である。福井城址に広場等ができたとしても西口再開発ビルからの人の流れを作ることは難しく、またそれ自体に求心力を持たない中央公園を活かすこともできない。したがって福井城址には求心力のある都市機能を設置する必要がある。
- 分散するコンベンション施設
 - 中心市街地内の床面積約4,050㎡に対して中心市街地外には3倍以上の約13,570㎡が配置されている。収容人数に置き換えると、中心市街地の約4,700人に対して中心市街地外には4倍の約19,900人が分散していることになる。
- MICE開催は福井創生の切り札
 - MICEの経済効果は福井では学術・教育・医療等が占める会議・大会のみでも総額で約17億2,400万円（H25）であり、人口・経済ともに求心力を発揮する事業である。開催規模の拡大には駅周辺に大規模コンベンションホールを誘致する必要がある。



図4：御本城橋（城址正面入口の橋）から見た福井城ホール（※この図は一例です）

■新庁舎の概要

- 基本設定
 - 一定の交流人口があれば、生活基盤としての商業集積は維持できる。日常的に一定の利用者が入り出し、かつ合計3,100人の職員が勤務する県庁舎と市庁舎が候補に挙がることは必然。（長岡市のアオーレ長岡の立地意義）
- 新栄商店街を核とした界隈形成
 - 新栄商店街は駅前商店街の中心に位置し、2辺を「歴史の道」に囲まれている。この界隈の求心力を高めることができれば、商店街全域に交流人口が波及し、歴史の道を経由して浜町界隈とのつながりもできる。
- PFI/PPP事業方式による合同庁舎（行政機能の集約）
 - 都市機能を集約する対象に庁舎が挙がることは必然。行政の財政負担を持続的に軽減できるPFI/PPP事業方式に加え、県と市を集約し合同庁舎とすることで、専有床のシェアも可能となる（例えば会議室）。この事業方式の最大の特徴は行政サービスを民間に委託することであり、サービス向上にもつながる。

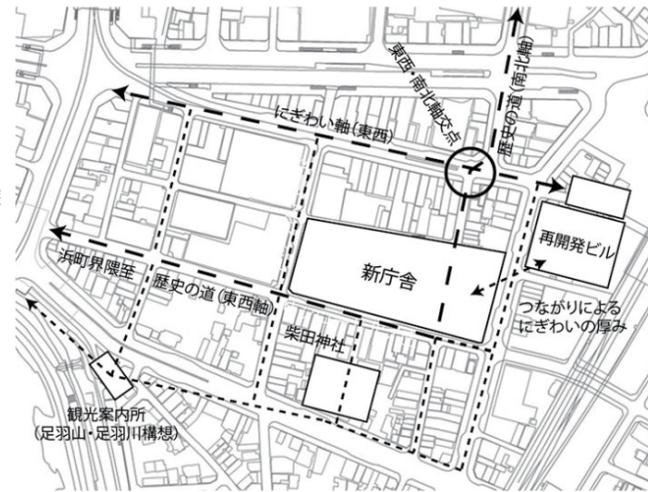


図5：新庁舎の配置と界隈への広がり

- 配置
 - 規模をみなみ通りに面するまで拡大することで西口再開発ビルとのつながりが形成され、賑わい創出に厚みを与えることができる。
- 新庁舎と商店街の魅力形成
 - 新栄商店街は小区画の集合により形成されている。それはあたかも市場の様で魅力的である。新庁舎を計画する際、形態を工夫しながら1Fを市場にすることで、界隈の魅力を残すことができる。これは、かつて市場（開市）があった界隈の「場所の記憶」を具現化する大切な手法であり、中心市街地に深い魅力を与えるものになる。